

令和2年度 事業計画

～みんなが安心して暮らせる街づくりを目指します～

～基本方針～

近年は、少子高齢化による人口減少、核家族や単身世帯の増加により、人間関係の希薄化及び地域コミュニティの衰退という問題が顕在化しています。また、介護と育児のダブルケア問題や、80代の親と50代の子が同居する生活困窮世帯いわゆる「8050問題」など、複合的な福祉課題の顕在化により地域福祉へのニーズが高まっております。

このような中、既存の公的サービスに頼るのではなく、住民主体の理念に基づき、地域の福祉課題の解決に取り組み、誰もが安心して暮らすことのできる地域共生社会づくりを目指します。



重点目標と取り組み

☆生活支援体制整備事業による「地域の支えあい、見守り活動」の仕組みづくり推進

高齢者の居場所づくりや外出支援、多世代交流や社会福祉法人等の社会資源を活用し、積極的に「地域の支え合い、見守り活動」の仕組みづくりを推進します。

☆災害ボランティアセンター運営体制整備とネットワークの構築

NPO法人日本防災士会久留米支部大川支会協力のもと、各関係機関と連携して災害復旧のためのネットワーク構築、災害ボランティアセンター設置運営マニュアルの整備と運営訓練実施に取り組みます。

☆社会福祉法人相互連携による地域福祉・福祉教育事業の推進

制度の狭間で苦しむ住民や、課題解決に向け昨年市内社福法人で立ち上げた「大川市社会福祉法人連絡会」の各法人と相互に連携して、地域公益活動の充実を図ります。

令和2年度大川市社会福祉協議会予算概要

(単位:円)

拠点区分		金額	
①	法人運営事業拠点区分	30,861,000	
②	共同募金 配分金事業 拠点区分	老人福祉活動事業	3,089,000
		障がい児・者福祉活動事業	535,000
		児童・青少年福祉活動事業	1,650,000
		母子・父子福祉活動事業	397,000
		福祉育成・援助活動事業	2,582,000
		歳末たすけあい配分金事業	700,000
③	心配ごと相談事業拠点区分	149,000	
④	生活福祉資金事業拠点区分	500,000	
⑤	老人福祉センター経営事業拠点区分	18,360,000	
⑥	生活支援バス運行受託事業拠点区分	17,792,000	
⑦	介護予防事業受託事業拠点区分	12,751,000	
⑧	子育て支援事業拠点区分	6,895,000	
⑨	生活支援体制整備事業拠点区分	12,764,000	
⑩	善意銀行運営拠点区分	9,564,000	
合計		118,589,000	

